

はじめに、第1章 高校教育を取り巻く現状・課題					
	委員名	指摘内容		対応	該当ページ 【見消版】
1	野口 委員	「子どもたちのため」という文言を記載すべき	記載 済み	p2「本県の次世代を創る担う子どもたちが、多様な人々と協力しながら様々な社会的変化を乗り越え、一人ひとりが豊かで幸せな人生を歩むとともに、社会の持続的な発展に寄与できる力を育むため」 p23「次世代の子どもたちのための高校を創生するという共通理解のもと」	p2、p23
2	永野 委員	外国人の子ども、発達に特性のある子ども、診断が出ていない、いわゆるグレーゾーンの子子どもたちが包摂され、生きづらさを感じないで学んでいける環境や風土を教職員や子どもたちがつくっていくことが大事	修正	「また、高校においても特別な教育的支援を必要とする生徒が多く在籍している状況にある。加えて、在留外国人の増加に伴い、高校段階で日本語指導を必要な生徒も在籍していることから、よりインクルーシブで多様な教育的ニーズに対応することが求められている」と追記	p3
3	山下 委員	P3(1) 「審議まとめ」→「高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめ」と丁寧に記載	修正	P3(1) 「審議まとめ」→「高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめ」に修正	p3
4	山下 委員	P3(2) 少子化の進行 小規模校化が進むことで、生徒の多様な学びに影響が生じる、ということを明文化	修正	「生徒の多様な学習ニーズや進路希望等に十分に対応できなくなることや、集団の中で切磋琢磨したり、多様な価値観に触れ合う機会が減少することなどが懸念される」と追記	p4

第2章 本県の特性を活かした 魅力ある高校教育の推進					
	委員名	指摘内容		対応	該当ページ 【見消版】
1	山下 委員	第2章のタイトルを「長崎県ならではの」という意味が読み取れるように表現してほしい	修正	・第2章のタイトル 「『本県の特徴を活かした』魅力ある高校教育の推進」に修正 ・「多数の離島と広範な海域を抱える地理的特性を持つ本県では、生徒一人ひとりに寄り添い、工夫を凝らして学校の機能と教育水準の維持を図り、高校教育を展開してきたところである。こうした本県の特徴を活かしながら」と追記	p7
2	金崎 委員	専門学科の割合が高い状況を活かし、AIに代替されない能力の育成をどのように図っていくか明記して欲しい	修正	「AIやデジタル技術を駆使しながら地域産業や社会課題を解決に貢献できる人材や、地域発のイノベーションを創出できる人材、進学を見据えた高度専門職人材の育成を目指し」と追記	p7

	委員名	指摘内容		対応	該当ページ 【見消版】
3	山下 委員	P 7 (1) 課程・学科の枠を超えた特色ある教育システムの構築_4つめの○部分 →生徒の多様なニーズとあわせて、長崎県のこれからの産業の発展を牽引する人材の育成の両輪で記載	修正	「本県の発展をけん引する人材育成に取り組む必要がある」と追記	p7
4	永野 委員	再編を検討しつつ、そこに向けて試行的な取り組みをするという話書かれると、現実的なイメージが湧く	修正	「農業・工業・商業・家庭の各学科を横断的に学習できる総合選択制を導入している例などがあり、『こうした例を参考に試行的な取組を行うことも有益である』」と追記	p8
5	山下 委員	P 8_5つめの○部分 「自らの将来の道を切り開く」→「自らの将来の道を切り拓く」	修正	「自らの将来の道を切り『拓く』」に修正	p8
6	西本 委員	離島・本土関係なく全部の高校で小中との連携が必要	修正	県下全体でのイメージを出すため「学校によっては」を削除	p8
7	藤本 委員長	現場の先生方の姿や声をしっかり書いていくことも必要	記載 済み	教員の意見交換会における意見を記載済み	p8、p9、 p10
8	百合野 委員	入試制度自体を柔軟に考えるということに言及してほしい	修正	「学びの連続性を確保するための『柔軟な』高校入試の在り方」と追記	p8
9	野口 委員	入試制度が変わらないと探究活動が止まってしまうのではないかと懸念	修正	「学びの連続性を確保するための『柔軟な』高校入試の在り方」と追記	p8
10	前田 委員	スポーク&ハブについて分校となると生徒数によって教員の配置数少なくなることがあり教育に制限がかかる	修正	「分校」を削除	p10、p11
11	山下 委員	P 10_4つめの○部分 →長崎県の地理的な課題を豊かな学びの機会として特色・特徴に活かしていく（他県では真似のできない長崎の独自性の創出、発想の逆転）、という趣旨を盛り込む	修正	「本県の地理的な課題を逆転の発想により他県では真似のできない特色のある学びに変えていくことが求められる」と追記	p10
12	山下 委員	ICT教育を踏まえながら、一人ひとりの学びを支援してくという視点を記載してほしい	修正	「遠隔授業やICTの効用を最大限に活用しながら『一人ひとりの学びを支援し、』高校教育の充実を図っていくことが求められる」と追記	p10
13	松井 委員	理系女子を増やすために専門科目を担当する女性の教員が必要。クロスアポイントを利用した企業からの派遣も検討すべき。	修正	「特に大学等において、理系学部に進学する女性を増やす取組が行われている中、理系や専門科目において先端の知識・技能を有する女性の人材を外部から招き入れることは、理系を希望する女子生徒の増加にも資するものである」と追記	p11
14	藤本 委員長	県と大学と市をはじめとした地域が一体となって高校改革や大学改革等に取り組むことも考えられるのでは	記載 済み	高校と大学、地域の連携について記載済み	p11、p14

	委員名	指摘内容		対応	該当ページ 【見消版】
15	山下 委員	「15年後」にもう少し意味付けがあってもいい	修正	・15年後を「2040年問題を踏まえ、長期的な視点に立った」に変更 ・「国のグランドデザインでは、2040年には、少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化など、一層の深刻化が見込まれている。また、産業構造や社会システムの変化やAIの実装などのデジタル技術の発展などにより就労構造に変化が生じることが指摘されており、不確実な時代を自立して生きていくために、「自ら問を立てる力」「他者とともに価値を創り出す力」を身に付けていくことが求められている。また、本県の15年後の中学校卒業生数は、現在より約4割（約4,500人）減少することが見込まれており、少子化が一層進行する中で、高校教育の質の維持向上に取り組む必要がある」と追記	p12
16	野口 委員	着地点を15年後としていいのか	修正	No15と同上	p12
17	鶴田 委員	いわゆる知識を取得する能力というよりも、価値を見出すことが求められているということに言及する	修正	「『自ら問を立てる力』『他者とともに価値を創り出す力』を身に付けていくことが求められる」と追記	p12
18	松井 委員	教員不足についてどのくらい足りないのか、どう配置したいのかなど、教員の課題に触れるべき	修正	「高校の学びの内容に応じたメリハリのある教員配置を行ったり」と追記	p13
19	前田 委員	教員配置を確保すべき	検討	教員定数に関する国の動向を注視しながら教育庁で国への働きかけについて検討	p13
20	後藤 委員	40人以下学級を実施できるよう、国に支援を働き掛けていく必要	検討	教員定数に関する国の動向を注視しながら教育庁で国への働きかけについて検討	p13
21	野口 委員	コーディネーターに対する継続的・長期的な支援を担保することが必要なのではないか	検討	コーディネーターの継続的な配置に向け財政面の課題等について教育庁で検討	p13
22	鶴田 委員	民間企業と高校生との連携を通じて交流を行うなど関係人口を増やすことも意義がある。	修正	p14「関係人口の増加・拡大につながるよう」 p20「これらは、本県の国際交流の歴史や豊かな自然、平和への思いを伝える機会でもあり、関係人口の創出や拡大にもつながるものである」	p14、p20
23	柳 委員	コーディネーターを業務とする民間企業の活用	修正	「学校と大学・企業・地域等の外部専門機関をつなぐコーディネーターを確保する方法としては、生徒が自らアプローチする仕組みを整える方法や、地元企業から派遣を受ける方法、『学校と企業の連携に取り組む民間企業の活用』などが考えられる」と追記	p14

	委員名	指摘内容		対応	該当ページ 【見消版】
24	金崎委員	企業が県立高校に対して貢献活動を実施した場合、県が発注する入札で加点されるなどのインセンティブの仕組みが検討できないか	記載済み	「県事業の競争入札時に加点するなどのインセンティブを設けた事例もあり、地元企業の協力を得るための取組有効な方策についても検討を進めるべきである」	p14
25	田川委員	コーディネーターも含めて子どもたちの様々な多様性に対応できるような専門スタッフをいかに揃えていくか	記載済み	コーディネーターの確保方法について記載済み	p14
26	柳委員	学校と保護者と話し合えるような場を作ってほしい	修正	「保護者と学校が意見を交わす機会をより確保することで双方の考えを共有し、生徒の成長を支える体制を強化することにつなげていくことが必要である」と追記	p14
27	永野委員	家庭の問題、障害への対応が必要となる。学校だけでやっていくことは難しいため、福祉との協力、他部局と連携してやるということにも言及してほしい	修正	「また、学びが魅力的になっていく一方で、学びについていけない子どもも存在する。家庭の問題や障害への配慮が必要なケースも多く、学校だけでは対応がなく福祉担当をはじめとした他部局との連携・協力体制を構築することが求められる」と追記	p14
28	前田委員	「1（3）外部専門機関との連携による持続可能な教育体制の構築」の具体的方策の中で「コミュニティ・スクールの導入の促進」が本文と合っていない	修正	・記載箇所を「2（2）地域住民、地元自治体、産業界などと連携した教育活動の展開」の具体的方策に移動 ・「「地域とともにある学校」への転換を図るため、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組む学校運営協議会制度の導入を進めるとともに」と本文に追記	p15
29	金崎委員	2（2）の【具体的方策】コミュニティスクールは「学校運営協議会制度の導入」と記載	修正	コミュニティスクール→「学校運営協議会制度の導入」に修正	p15
30	前田委員	2（3）の【具体的方策】「地域の将来を担う多様な人材の育成」としての具体的方策がコーディネーターの配置となっており合わないのではないか	修正	該当箇所を削除	p16
31	林田委員	3（2）のタイトルについて、通学支援への取組は再編後ではなく「再編にかかる」といったほうがいい	修正	3（2）のタイトル「教育機会の確保に向けた再編に『かかる』支援体制の構築」と修正	p18
32	林田委員	通学環境の意識や整備について最大限努力していくということを記載してほしい	修正	「生徒の通学支援に努めていく必要がある」と追記	p18
33	鶴田委員	スクールバス整備と併せて、寮を整備して学びに活かしたらどうか	修正	「また、通学負担の軽減を図る観点からは、設置者を問わず、寮の整備を検討する余地もある。その際には、他の学校の生徒が宿泊することができたり、企業との交流の場とするなど、新たな学びの場として活用できるような施設とすべきである」と追記	p18

	委員名	指摘内容		対応	該当ページ 【見消版】
34	田崎 委員	小中学校の給食センターから県立高校での 昼食の提供ができないか。	修正	「高校生の保護者からは、少子化で小・中学生数 が減少する中、学校の給食センターの機能を利用 して県立高校において食事の提供が出来ないかと の声が上がっている」と追記	p18
35	藤本 委員長	家庭環境が多様化する中、通学の問題だけ でなく、子どもたちが安心して通える視点も 重要。	修正	「家庭環境が多様化する中、生徒と保護者の負担 軽減につながり、通学手段だけではなく、子ども たちが安心して学校生活を送ることができる環境 づくりとなり得るものである」と追記	p18

第三章 リ・デザインによる次世代高校の創生

	委員名	指摘内容		対応	該当ページ 【見消版】
1	林田 委員	第三章において、「リ・デザイン」という第 2章の言葉を活かして長崎らしい改革を進め るとの書きぶりに。	修正	第三章全体を修正	p20～23
2	野口 委員	第三章において、再編整備という言葉を使 わずワクワク感を演出	修正	第三章全体を修正。また、ご提示いただいた案を p20「新しい県立高校の在り方のイメージ」とし て追加	p20～23
3	山下 委員	第三章 →「ながさき次世代高校創生会議」の名に ふさわしく、未来創造的な高校の在り方の 書きぶりに	修正	第三章全体を修正	p20～23
4	林田 委員	新たな学びを創出するためには再編整備を せざるを得ない状況もありえるので、その可 能性についても言及すべき	修正	「子どもたちにとって望ましい学びを創出するた め、再編整備も含めた新しい学校づくり（リ・デ ザイン）を進めていくことが求められる」と追記	p20
5	柳 委員	全国募集に際し平和をテーマにしてはどうか	修正	「『平和や水産業、離島地域を題材にした』長 崎にしかない特色ある学びを創出することで、全 国から生徒を受け入れる「令和の長崎遊学制度」 を構築し、多様な背景や価値観を持つ生徒が集 い、互いに切磋琢磨しながら学び合う環境を形成 することも考えられる。『これらは、我が県の国 際交流の歴史や豊かな自然、平和への思いを伝え る機会でもあり、関係人口の創出や拡大にもつ ながるものである』」と追記	p20
6	山下 委員	第三章においてあえて本土部と離島部をかき 分けない	修正	本土部と離島部の柱立てを削除	p22
7	山下 委員	4学級以上を目安とすると書くことに慎重 の意見。書くのであれば、それぞれどうい う学校なのか、特色をセットで考える必要 がある。	修正	・「『将来的に』1学年当たり4学級以上の規模 を目安とすることが望ましい」と修正 ・県の大綱において地域別の具体的なイメージを 掲載することを検討	p22

	委員名	指摘内容		対応	該当ページ 【見消版】
8	林田 委員	大規模校の基準についても検討すべき	修正	「生徒一人ひとりの選択の幅を広げるための柔軟な教育環境を創設するという観点からは、「第三期基本方針」で示す学校規模の上限基準である8学級を超える大規模校を設置し、多様で柔軟な教育課程を編成することで、生徒の多様な個性やニーズ、興味・関心に応じた学びを提供することも考えられる」と追記	p22
9	林田 委員	例えば離島の学校においても小さな所帯にならないように大きな通信制の高校で子どもたちを包摂していくようなシステムというのが考えられないのか	検討	県として地域別の取組を記載する際に考慮	p22
10	金崎 委員	小中学校の適正配置について、学校規模に通学時間・距離を加味した考え方がある。	検討	県として地域別の取組を記載する際に考慮	p22
11	菅沼 委員	進路の保障が重要	検討	県として地域別の取組を記載する際に考慮	p22
12	林田 委員	小規模校については、再編整備前提ではなく、幅広い観点から学びの在り方を検討する必要	修正	「また、今後、小規模校において教育活動の維持が困難となる高校においては、幅広い観点から、子どもたちへの学びの提供の在り方を検討していく必要がある」と追記	p23
13	山下 委員	改善や検証する余地を残し、教育制度は常にアップデートしていくという視点を盛り込んでいくといいのでは	修正	「県立高校のリ・デザインの実現に向け再編整備を進めるに当たっては、その目的を見失うことなく、『適宜改善や検証を行いながら』、子どもたちにとって魅力ある高校を創生していく姿勢が何より重要である」と追記	p23
14	後藤 委員	教員だけではなく全体で意識を高めていく必要	修正	追記 「首長部局を含む行政、地域住民、産業界などを広く巻き込みながら、『県全体の機運醸成を図るとともに』」と追記	p23

全 体					
	委員名	指摘内容		対応	該当ページ 【見消版】
1	山下 委員	P12(2) →「リ・デザイン」について、この大綱全体を貫くキーワードとして使用する	修正	第III章を全体的に修正。また、タイトルの変更を検討	表紙、 p20～23
2	永野 委員	重点項目やここから取り組んでいくという方向性があるといい	検討	県としての大綱の作成時に地域別の取組に併せて重点項目を示すかを検討	

	委員名	指摘内容	対応		該当ページ 【見消版】
3	野口 委員	全体的に表現が曖昧なため「検討する」の文言をを減らして明確に「やる」という意思を示して欲しい。	修正	全体的に修正	
4	柳 委員	将来を「担う」→「創る」。子供たちが自分で将来を創っていくように、その地域を創造していくんだというような、ポジティブな言葉を	修正	修正	
5	山下 委員	願いを込めてメッセージを、この大綱の中にもう少し盛り込んでみてはどうか	修正	野口委員ご提案の「新しい学びのイメージ」を追加。なお県バージョンには別途盛り込むことを検討	p24